

2022年3月期 通期 決算補足資料

2022年5月11日

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

【注】

本資料に記載されている金額、戸数については表示単位未満を切り捨てており、割合（％）については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。



GIGA PRIZE

Smart Life with Us

テクノロジーで暮らしをゆたかに

2022年3月期 連結業績について

連結売上高

新基準

15,789 百万円

前年同期比 $\triangle 0.6$ %

(参考) 従来基準

16,858 百万円

前年同期比 **+6.2** %

連結営業利益

新基準

2,239 百万円

前年同期比 **+3.8** %

(参考) 従来基準

2,487 百万円

前年同期比 **+15.3** %

ISPサービス提供戸数

90.0 万戸

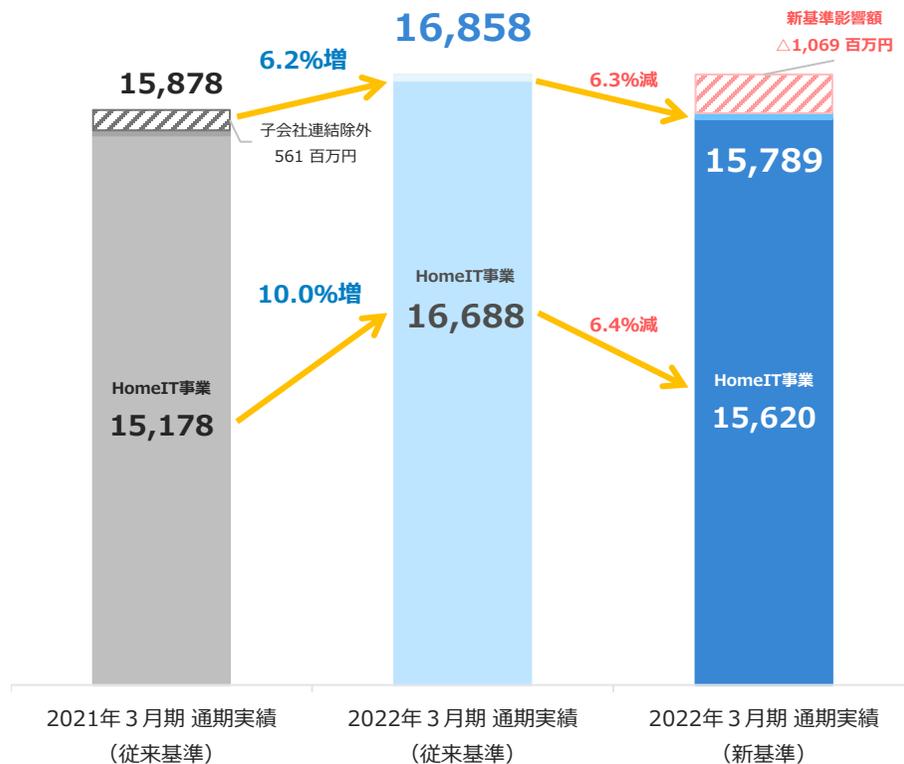
前期末比 **+20.9** %

従来基準との比較及び新基準適用による影響について

売上高

- 従来基準との比較については、前期の子会社連結除外による売上高の減少があったものの、HomeIT事業の増収により、前年同期比 **6.2%増**。
- HomeIT事業については、前年同期比 **10.0%増**で着地。
- 新基準適用の影響については、集合住宅向けISPサービスのイニシャル、ランニング収益の処理方法の変更及び代理店手数料の純額処理への変更等により、従来基準と比べ、**6.3%減**（1,069百万円減）で着地。

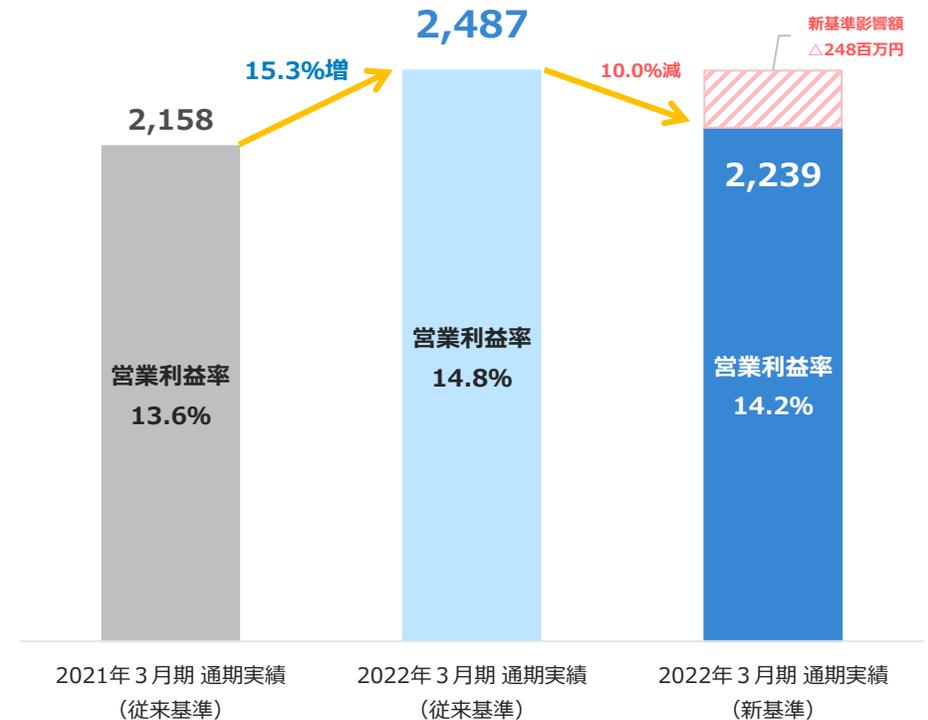
単位：百万円



営業利益

- 従来基準との比較については、HomeIT事業が堅調に推移、不動産事業の改善もあり、前年同期比 **15.3%増**。
- 新基準適用の影響については、売上高 1,069百万円減少、売上原価 820百万円減少したことにより、従来基準と比べ、**10.0%減**（248百万円減）で着地。

単位：百万円



連結業績サマリ 前期比較及び業績予想比較

単位：百万円	2022年3月期 通期実績 (新基準)	2021年3月期 通期実績 (従来基準)	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2022年3月期 通期予想 (新基準)	対通期 業績予想比
売上高	15,789	15,878	△89	△0.6%	16,009	△1.4%
営業利益	2,239	2,158	81	3.8%	2,288	△2.1%
経常利益	2,202	2,129	73	3.4%	2,252	△2.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,454	1,393	61	4.4%	1,517	△4.2%

2022年3月期 通期の業績は、前期比 売上高 0.6%減、営業利益 3.8%増

売上高は、HomeIT事業の増加があったものの、前期の子会社連結除外及び「収益認識に関する会計基準」等（以下、「新基準」）の適用により、減収。

営業利益は、HomeIT事業における保守費用等が増加したものの、不動産事業における損益改善により、増益。

集合住宅向けISPサービス提供戸数は、今期計画通り90.0万戸突破。

■売上高

- ・ HomeIT事業については、集合住宅向けISPサービスのランニング収益の積み上げ等により、売上高 15,620百万円（前年同期 15,178百万円）に増加。
- ・ 不動産事業については、子会社の連結除外により、売上高 159百万円（前年同期 690百万円）に減少。
- ・ 新基準適用の影響により、従来基準と比べ、1,069百万円の減少。対業績予想については、1.4%減で着地。
- ・ 集合住宅向けISPサービス提供戸数は、15.5万戸増の90.0万戸。今期計画15.5万戸となり計画を達成。

2021年3月期末比 155,385戸増 累計 900,512戸

■営業利益

- ・ HomeIT事業については、保守費用の増加等により、セグメント利益は、前年同期比 1.9%減の3,532百万円（前年同期 3,598百万円）で着地。
- ・ 不動産事業については、子会社の連結除外等により、セグメント利益17百万円（前年同期はセグメント損失 132百万円）に改善。
- ・ 新基準適用の影響により、従来基準と比べ、248百万円の減少。対業績予想については、2.1%減で着地。

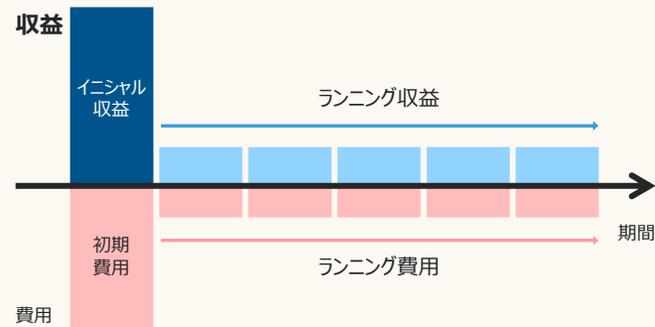
(参考) 新基準適用による、売上高への影響

1年毎の短期的な売上高・利益は変動するものの、契約期間全体を通した売上高総額・利益に影響なし

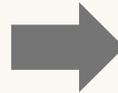
従来基準

■ 初期回収モデル（初期費用を工事完了時に回収）

・イメージ図



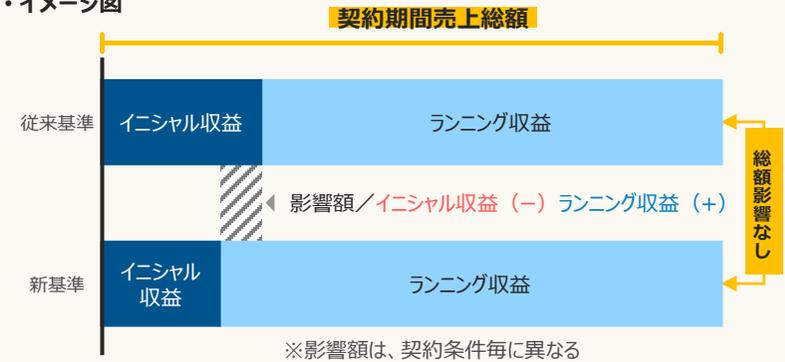
契約期間の売上総額を
独立販売価格の比率で配分



新基準適用後

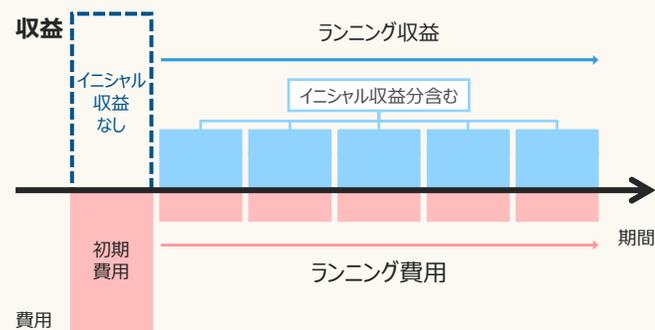
■ 短期的な売上高は減小（インシタル収益減、ランニング収益増）

・イメージ図



■ 期間回収モデル（初期費用をランニング収益で分割し、回収）

・イメージ図

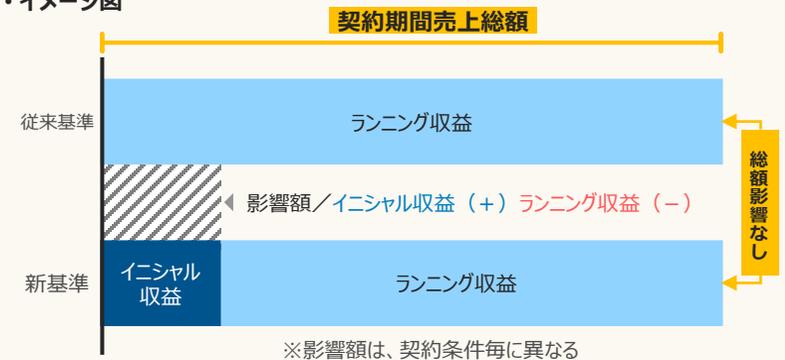


契約期間の売上総額を
独立販売価格の比率で配分



■ 短期的な売上高は増加（インシタル収益増、ランニング収益減）

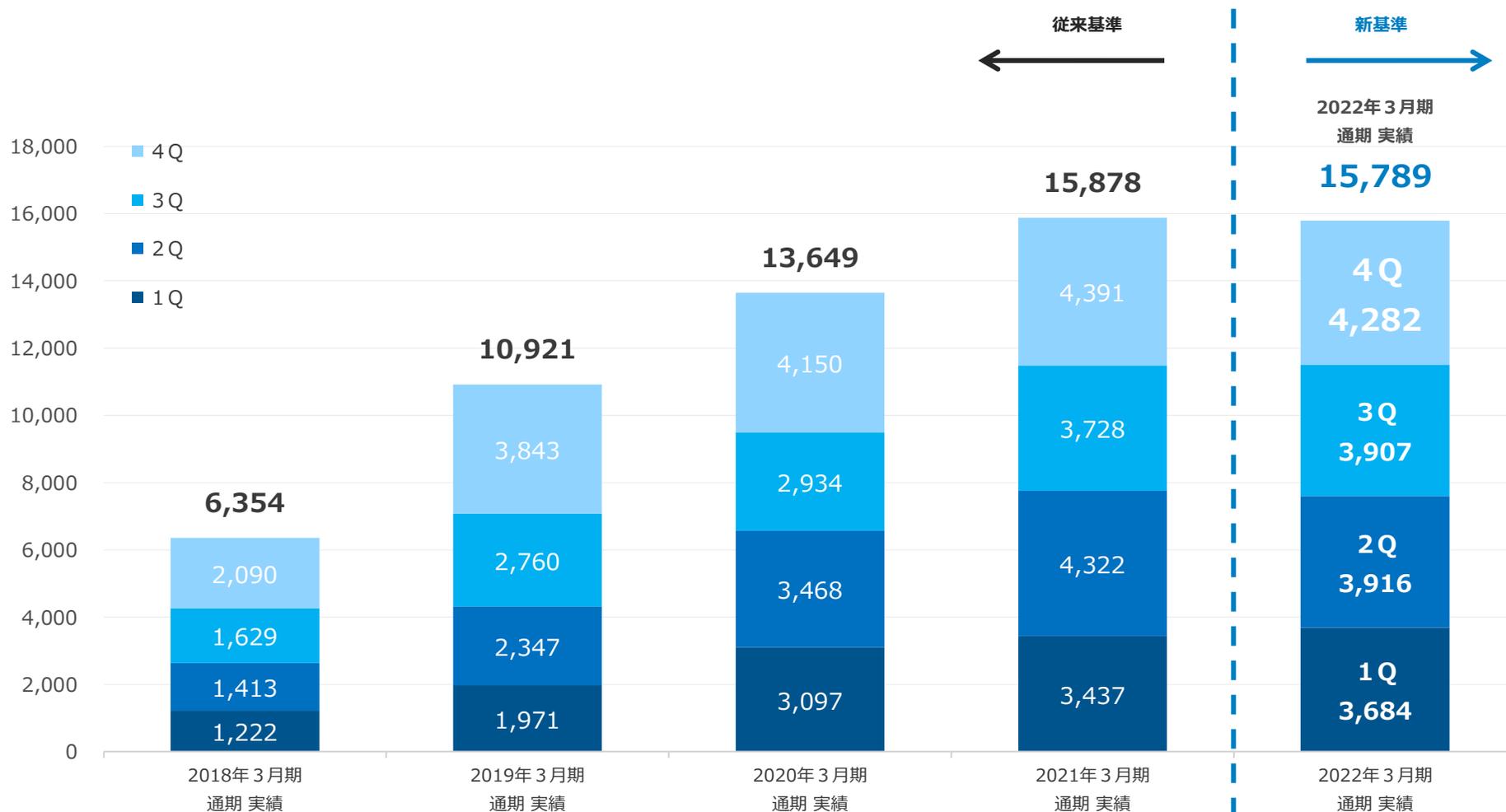
・イメージ図



連結売上高推移（四半期別）

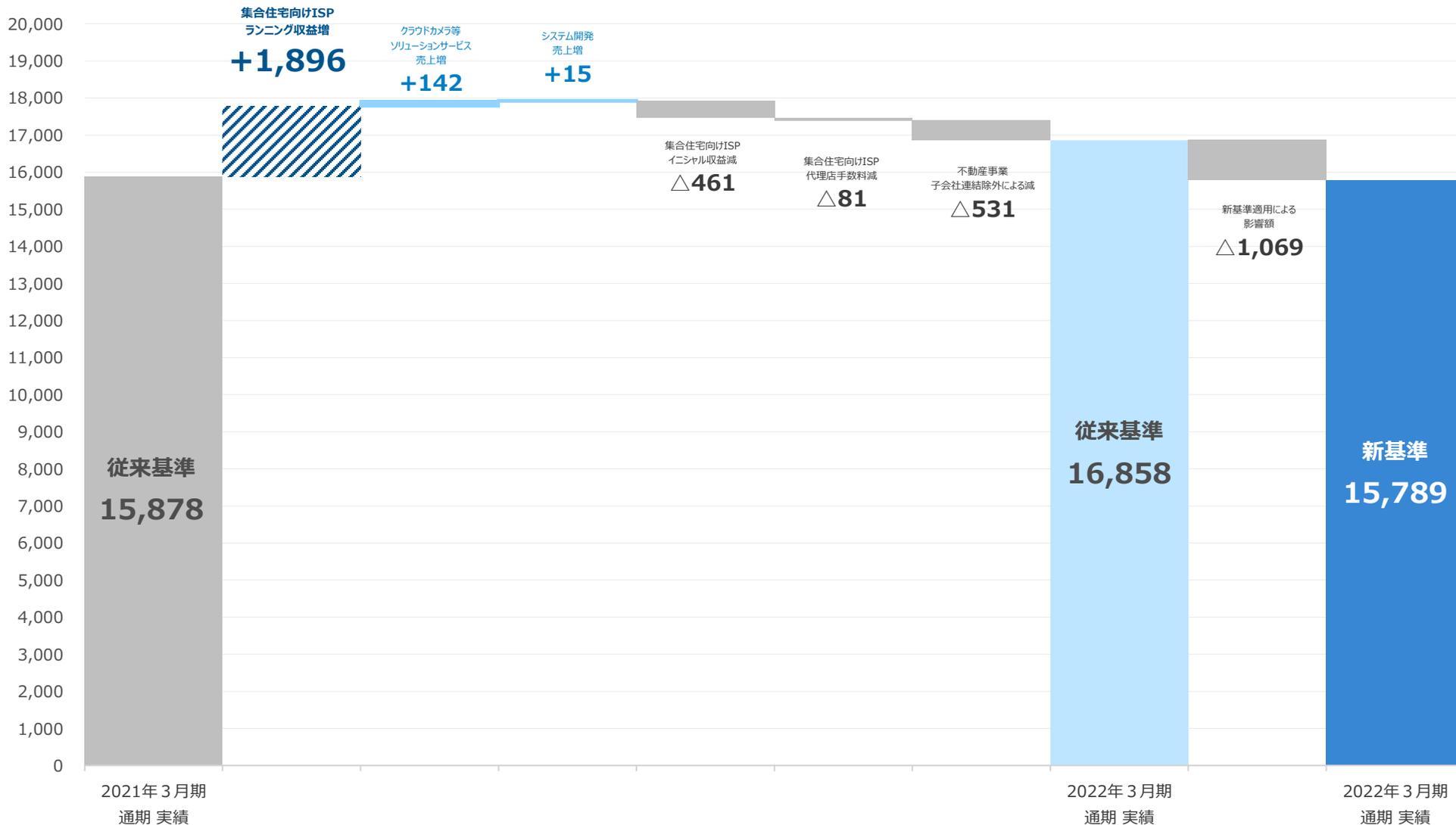
HomeIT事業において、集合住宅向けISPサービスの提供戸数増加により増収となったが、
子会社連結除外、新基準適用の影響等により、減収

単位：百万円



連結売上高 前年同期比較

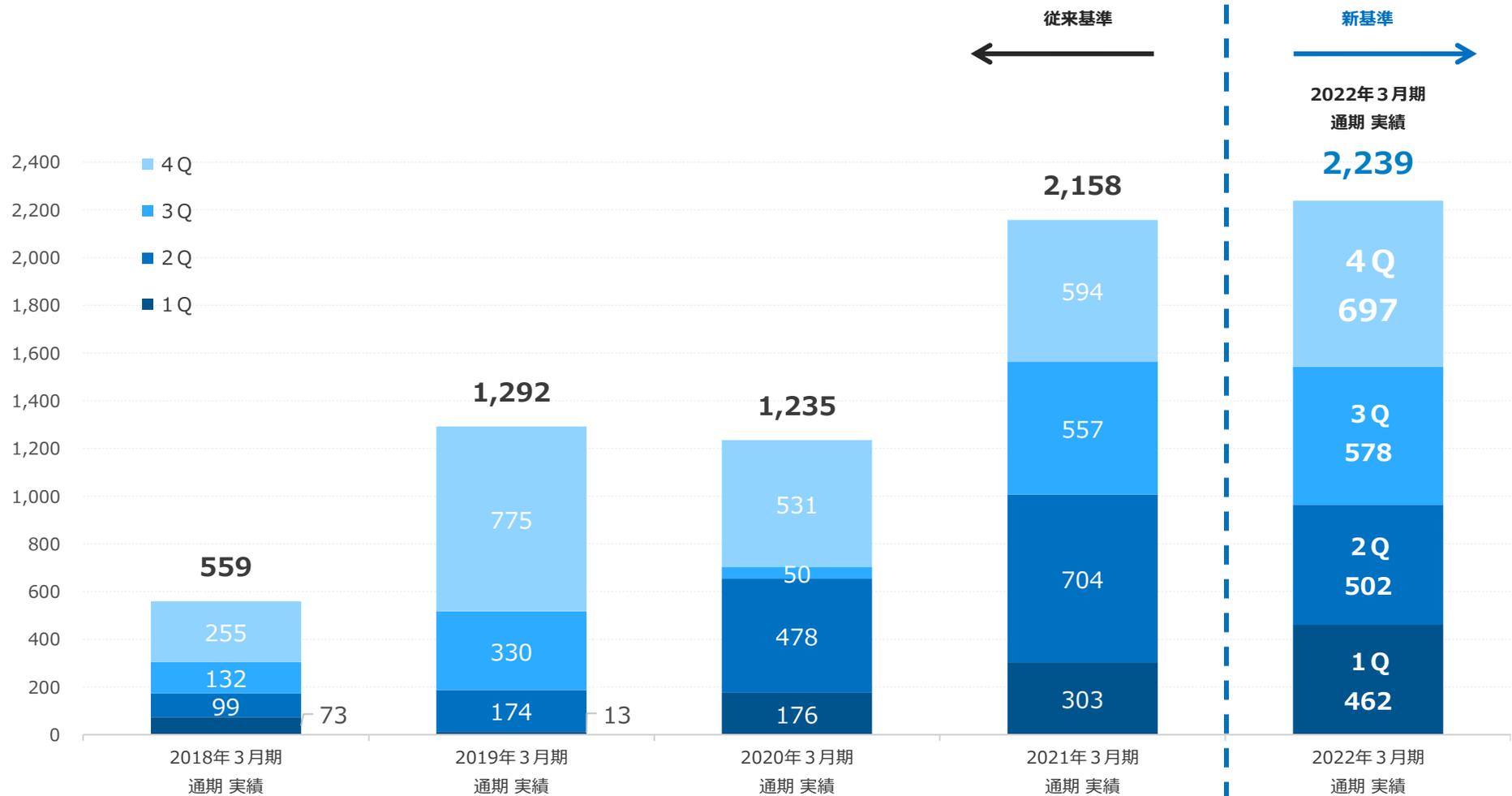
単位：百万円



連結営業利益推移（四半期別）

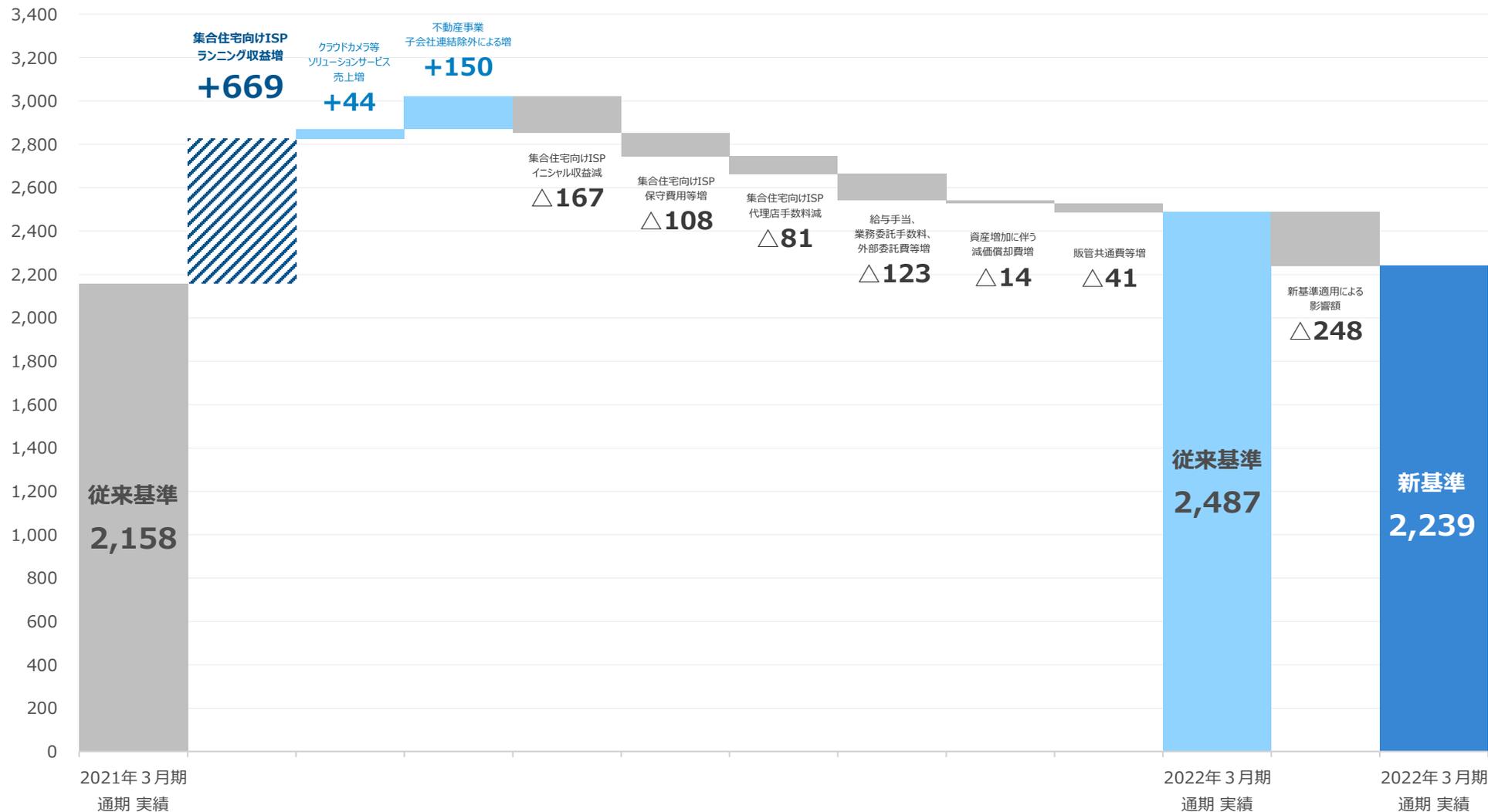
新基準適用の影響等により減収となったが、HomeIT事業は順調に推移し、また不動産事業の損益改善もあり増益

単位：百万円

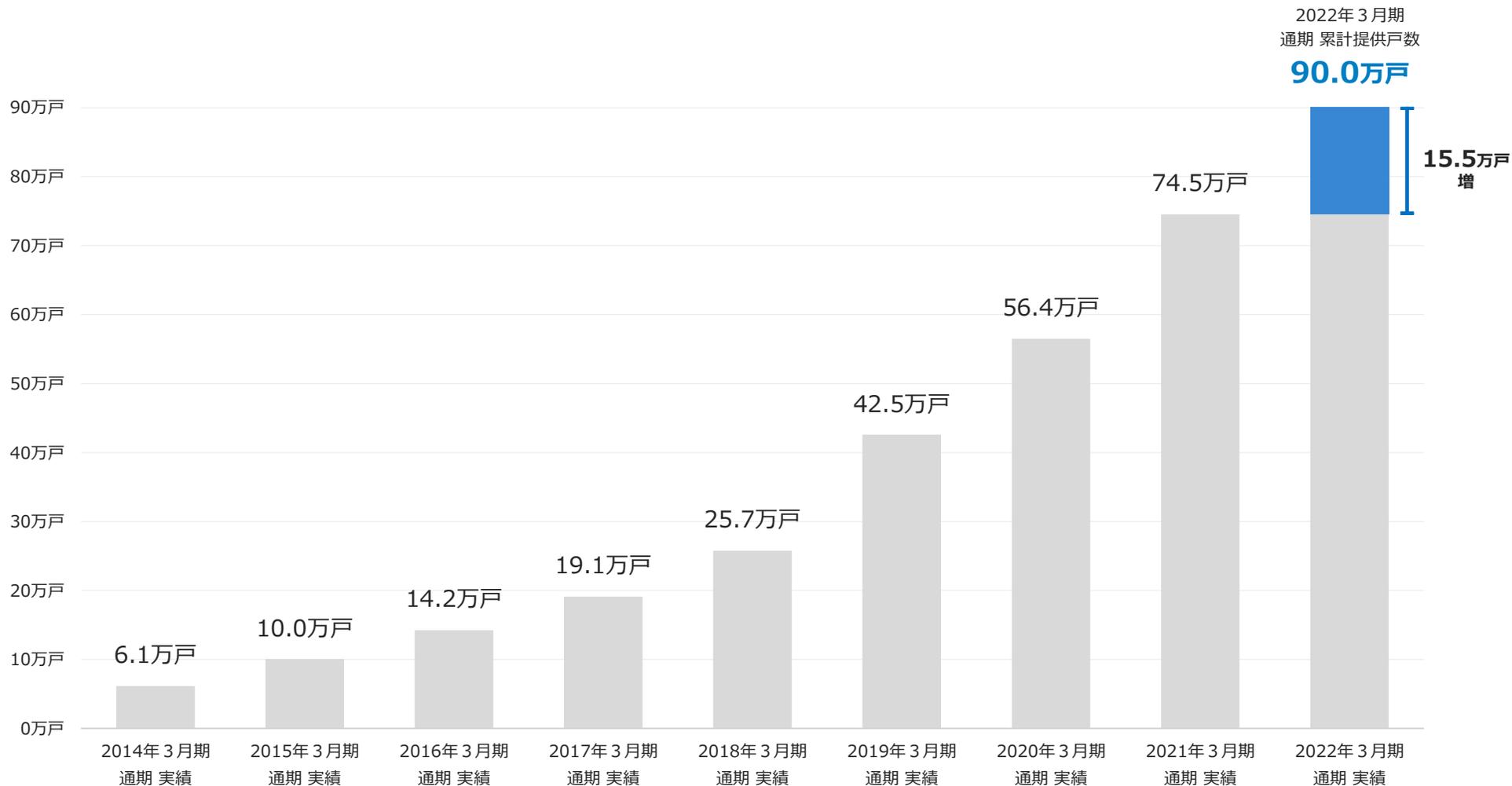


連結営業利益 前年同期比較

単位：百万円

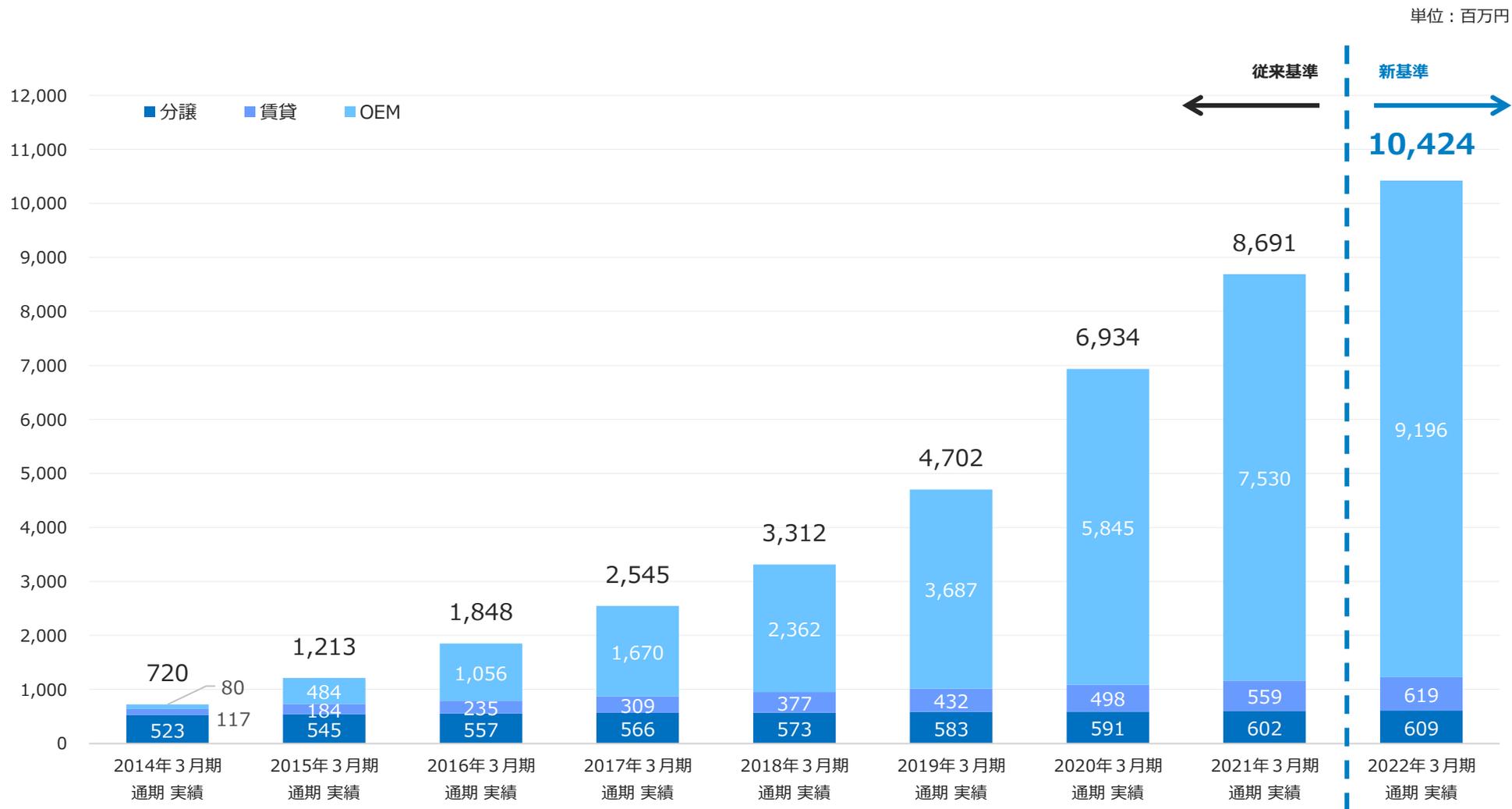


集合住宅向けISPサービスの累計提供戸数は、前期末に比べ、15.5万戸増の90.0万戸と今期計画を達成

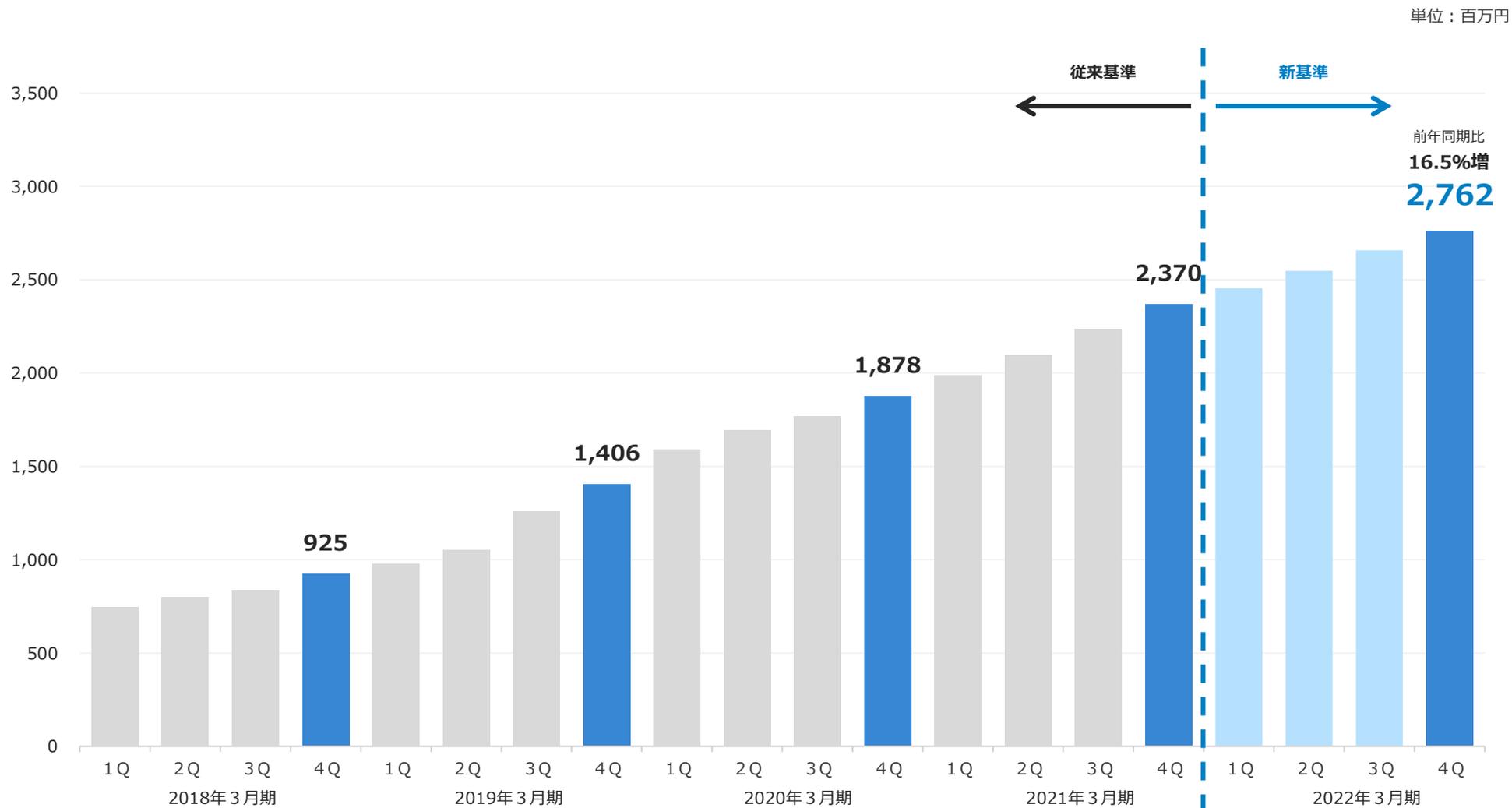


集合住宅向けISPサービス ランニング収益推移（カテゴリー別）

ランニング収益はOEMの積み上げと分譲・賃貸向けサービスの堅調な推移により、前期比 19.9%増で着地

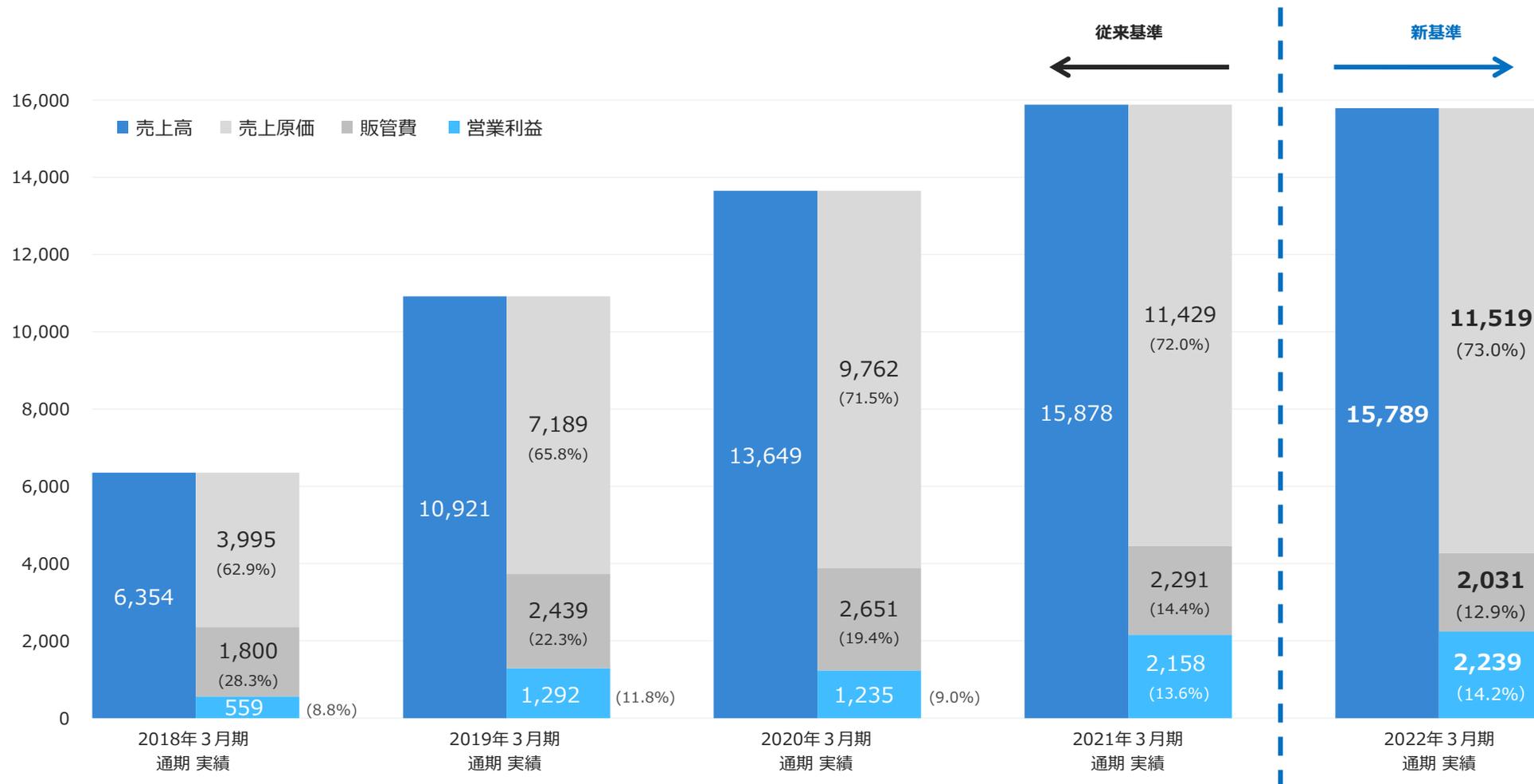


新基準適用の影響があったものの、提供戸数の順調な拡大により前年同四半期比16.5%の増収



HomeIT事業の売上高は増加したが、子会社連結除外や新基準適用の影響により減収ランニング収益の増加や不動産事業の改善により、保守費用等の原価増をカバーし、増益

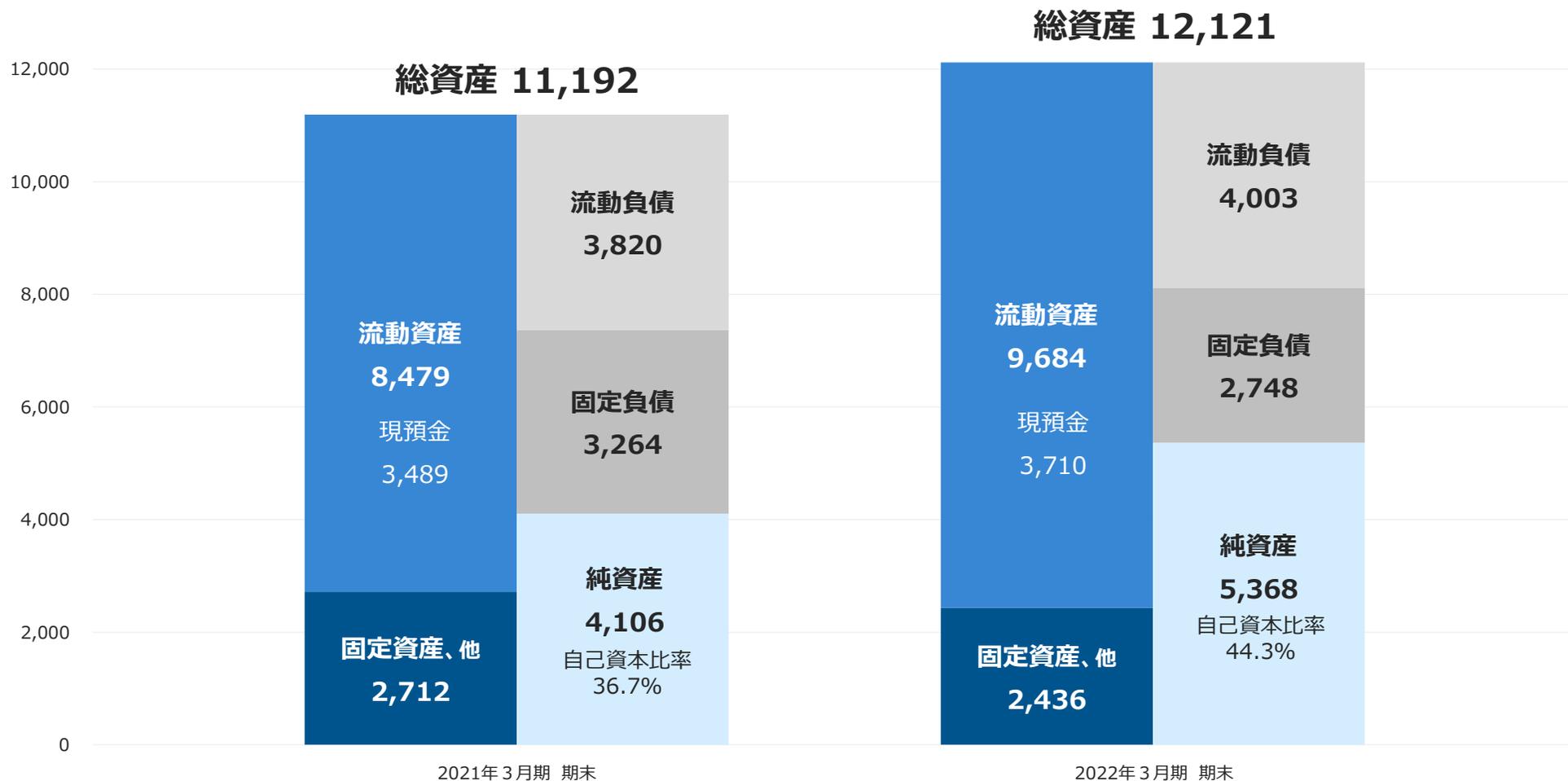
単位：百万円



連結貸借対照表推移

総資産は、現預金、通信機器の供給不足に備えた原材料等の増加により、8.3%増
自己資本比率は、利益の積み上げ等により、7.6ポイント改善

単位：百万円



2023年3月期 連結業績予想について

2023年3月期 連結業績予想

単位：百万円	2023年3月期 通期 予想	2022年3月期 通期 実績	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	17,370	15,789	1,581	10.0%
営業利益	2,500	2,239	261	11.6%
経常利益	2,450	2,202	248	11.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,650	1,454	196	13.4%

2023年3月期 通期 連結業績予想

売上高 **17,370百万円**（前期比 10.0%増） 営業利益 **2,500百万円**（前期比 11.6%増）

■売上高

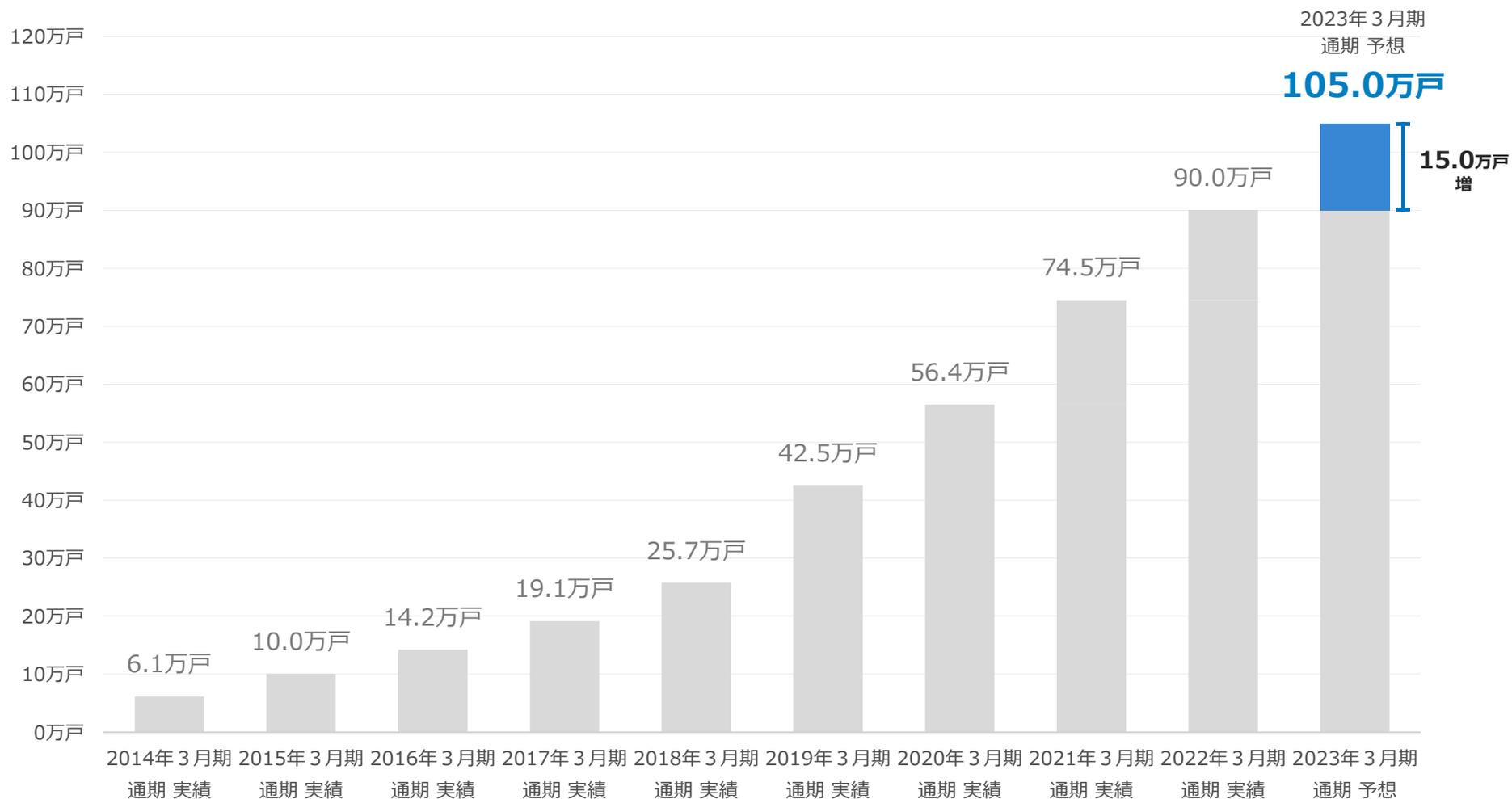
- HomeIT事業の売上高については、前期比10.0%増と予想。集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、100万戸超を見込む。集合住宅向けISPサービスの拡大とともに、クラウドカメラなどのIoTソリューションサービスの充実を目指す。
- 不動産事業については、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場の成長により、増収の見込み。

■営業利益

- HomeIT事業の営業利益については、売上高の増加に加え、提供戸数増加を見据えた業務効率化の実施などにより増益の見込み。なお、半導体不足や情勢不安等による通信機器の原価上昇など、現時点で見通せるリスクは業績予想に反映済み。
- 不動産事業については、引き続き、サービス品質の向上を図り、安定的な事業運営を目指す。

集合住宅向けISPサービス サービス提供戸数 予想

2023年3月期 累計提供戸数は、前期末（90.0万戸）に比べ、15.0万戸増の105.0万戸と予想



開示事項・トピックス

開示事項 自己株式の取得状況に関するお知らせ (2022年5月6日)

【自己株式の取得状況に関するお知らせ】

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において決議した、自己株式の取得について、下記の通りお知らせいたします。詳細につきましては、2022年5月6日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 自己株式の取得状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	17,200株
取得価額の総額	16,486,800円
取得期間	2022年4月1日～2022年4月30日（約定ベース）
取得方法	名古屋証券取引所における市場買付

■ 取得した自己株式の累計（2022年4月30日現在）

取得した株式の総数	161,500株
取得価額の総額	165,175,800円

■ 2022年4月30日時点の自己株式の保有状況

取得した株式の種類	17,078,400株（自己株式を含む）
取得した株式の総数	2,202,860株

トピックス 分譲地向けインターネット接続サービス提供開始（2022年5月11日）

【ミュアヘッド・フィールズの居住エリアへ分譲地向けインターネット接続サービスの提供を開始】

－ギガプライズ初の大規模分譲地へのサービス提供－

当社は、千葉県市原市にある、ゴルフ場と居住地が一体となったコミュニティ「ミュアヘッド・フィールズ」の居住エリアの分譲地へ、全戸一括型のインターネット接続サービスの提供を開始いたしました。

■ギガプライズが持つ技術と運用ノウハウを活かした広範囲に及ぶサービス提供

本件は、当社がこれまで培ってきた技術と運用ノウハウを元に初めて取り組んだ、大規模分譲地へのISPサービスの提供となります。光ケーブルとLANケーブルを最適な組み合わせで配線し、各住宅・別荘にISPサービスを提供いたします。また、すべての配線を地中に埋設することで、ミュアヘッド・フィールズが目指す「自然との調和」も実現いたしました。

ミュアヘッド・フィールズでは、太陽光発電設備の導入や、地元の建材を使用した家作りなど、循環型コミュニティを実現しております。

当社は、最適なインターネット環境を提供するとともに、お住まいの皆様の安心・安全をサポートするソリューションサービスの提案を進め、住まいを中心としたコミュニティ全体の「スマートタウン化」を目指してまいります。

■「ミュアヘッド・フィールズ」とは

ミュアヘッド・フィールズは、2016年8月にゴルフ場「ブリック&ウッドクラブ」と、それに隣接する居住地「土太郎村（どたろうむら）」を一体化させ、誕生したエリアの総称です。

日本では珍しいゲートド・コミュニティ※で、約10万坪に及ぶ居住エリアには、現在、約100軒の戸建住宅・別荘が建ち並び、将来的には120軒に約300人が生活するコミュニティとなる予定です。

※「ゲートド・コミュニティ」：出入り口にゲートを設け、人や車の出入りをコントロールして防犯性を高めているコミュニティ



「ミュアヘッド・フィールズ」居住エリア